

一般質問

# 今後の行政運営と 教育行政について



金田淳一 議員

**質問** 厳しい財政事情の中

でも、市民生活に大きな影響を与えないよう予算編成には工夫が必要である。従来のマ

イナスシーリング方式ではなく、佐渡の発展のために必要な予算は重点的に配分し、不

必要な部分は大胆に削減をする勇気が必要と考えるが。

平成18年度予算の重点政策は何か。

**市長** 平成18年度予算編成方針では、枠配当方式を採用しながら、費用対効果の観点から歳出の徹底的な見直しをしている。歳入の増加が見込めない現状では、選択と集中・住民との協働が必要と考えて

いる。重点施策は環境・子育て支援・産業振興・文化教育である。

**質問** 佐渡市のあるべき姿とはどのような自治体と認識しているか。

**財政課長** 佐渡市と同じような面積・人口の自治体はないが、人口規模での類似団体の予算総額は約200億円から240億円である。

**質問** 財政課が作成した5か年の財政計画では、平成21年度の予算は437億円であり大きな変化がない。これでは平成22年以降、地方交付税の特例がなくなる平成30年までに相当厳しい削減が必要に

なる。もっと緩やかに進めるべきではないか。

**市長** 全国の脆弱な自治体は同じ悩みを抱えている。辺地や離島の団体などと一緒に陳情活動を行い、国に地域の

実態を訴えていきたい。

**質問** 政策の実現には、市民のニーズと政策にミスマッチがあつてはならない。また、行政にありがちな前例主義を打破するためには、その事業

を市民が本当に必要としているかということと合わせて、市民が何のサービスの最も求めているのかを調査する必要がある。市民の立場からの行政評価システムの確立が必要

ではないか。

**総務課長** 来年度からシステムを導入すべく検討している。

計画期間は4年から5年を考えている。「行政改革大綱」

の中でも市民参加による改革が必要との提言がある。

## 教育行政について

**質問** 義務教育費国庫負担

金が現行の1/2から1/3に引き下げられ、税源移譲の対象になった。一般財源化されたことにより学校への教員配置

に大きな影響があるのではない

いか。

**学校教育課長** そうならない

よう、国・県に要望していきたい。

**質問** 学校統合の計画は条件が整ったところから発表す

るのか。今回の計画は効率優先か、それとも子どもたちの

教育環境を重視したものか。

**学校教育課長** 統合は児童・

生徒を第一に考えているし、発表は市内一斉にする。

